

- ・ 2023年度における本県の温室効果ガス排出量は、4,273万トン-CO₂※となっており、基準年である2013年度比で920万トン-CO₂（17.7%）減少した。
- ・ その主な要因は、各部門における省エネルギーの取組が進んだことや、電力排出係数の減少（燃料転換や再エネ比率の増加）などに加え、鉄鋼業の産業活動の低下などにより二酸化炭素排出量の削減が進んでいるためと考えられる。
- ・ また、2023年度においては、前年度（2022年度）比で202万トン-CO₂（4.5%）の減少となった。
- ・ 前年比減少となった主な要因は、業務や家庭部門において電力由来の二酸化炭素排出量が減少したことに加え、排出割合が大きい産業部門において、製造業からの排出量が減少したためと考えられる。

※算定方法の主な変更点はp8,9参照

【二酸化炭素】

産業部門

- ・ 排出量が前年比約34万トン（1.3%）減少。
製造業のうち、鉄鋼業からの排出量が46万トン（3.5%）減少した。
- ・ 日本鉄鋼連盟から人手不足や資材価格の高騰により建材の需要が減ったほか、海外向けの鋼材輸出が振るわなかったことが発表されている。

業務部門

- ・ 排出量が前年度比約36万トン（9.5%）減少。
- ・ コロナ禍からの経済社会活動の正常化（2023年度県内第3次産業のGDPが前年比プラス）により、電力消費量も前年から増加した一方で、電力排出係数の減少※（再エネ発電量が増加）により電力消費に伴うCO₂排出量が前年比約28万トン（10.0%）減少した。

家庭部門

- ・ 前年比で排出量が約40万トン（10.5%）減少。
- ・ 主な減少要因は、電力排出係数が減少※したことにより電力消費に伴うCO₂排出量が前年比45万トン（16.3%）減少したことに加え、2013年度以降、2023年度における電力消費量が最も少なかったことが挙げられる。

運輸部門

- ・ 前年比で排出量が約0.7万トン（0.1%）減少。
- ・ 主な減少要因は、運輸部門の排出量の97%を占める自動車からの排出量のうち、貨物自動車からの排出量は2023年度県内運輸・郵便業のGDPが前年比プラスに伴い前年比約7.8万トン（3.3%）増加した一方で、旅客自家用車からの排出量はガソリン価格の高騰等による消費量減少に伴い前年比約9.0万トン（3.1%）減少したためと推察される。

エネルギー転換部門

- ・ 一部の発電事業者からの排出量が前年から**46.9万トン（72.7%）減少**したことで、**部門全体排出量が前年比約46.6万トン（32.5%）減少**。
- ・ 排出量が大きく減少した発電事業者に対して聞き取りしたところ、**定期点検により発電施設の停止が例年より多かったことが要因であることが分かった**。

工業プロセス部門（非エネルギー由来CO₂）

- ・ 排出量が**前年比約4万トン（7.0%）減少**。
- ・ 主な減少要因は、石灰使用による排出量が**前年比約3万トン（6.7%）減少**し、セメント生産による排出量も**前年比約1万トン（9.5%）減少**したこと。
- ・ 工業プロセスにおける石灰は、鉄鋼業における原料製造に使用されていることから、鉄鋼需要低迷による使用量減少があったと推察される。

廃棄物部門（非エネルギー由来CO₂）

- ・一般廃棄物の処理に伴う排出量が前年比約10万トン（31.0%）減少し、産業廃棄物の処理に伴う排出量が約13万トン（32.1%）減少した。
- ・一般廃棄物の二酸化炭素排出量の減少要因は、焼却処理量が減少（2013年度以降、2023年度が最小）したことのほか、算定方法の変更※が挙げられる。
- ・産業廃棄物の二酸化炭素排出量の減少要因は、廃油や廃プラスチックの焼却処理量が減少したことが挙げられる。

【メタン】

- ・ 排出量が前年比約18万トン-CO₂ (30.7%) 増加。特に農業部門のうち、稲作からの排出量が前年比約19万トン-CO₂ (80.3%) 増加となった。
 - ・ 稲作からの排出量増加の要因は、令和5年度の排出係数の見直し※により、稲作由来のメタンの排出係数が前年比1.81倍に増加したことによるもの。
- なお、稲作面積は前年比0.5%程度の減少であった。

【一酸化二窒素】

- ・ 排出量が前年比約3万トン-CO₂ (4.3%) 減少。特に農業分野からの排出量が減少となった。
- ・ 農業部門では硝化抑制剤入り化学肥料出荷量が増加したため、農用地の土壌からの排出量が3万トン-CO₂ (15.5%) 減少。

【フロン類】

- ・ 排出量が前年比約34万トン-CO₂（28.1%）減少。
- ・ HFC由来の排出量が前年比約31万トン-CO₂（33.6%）減少。
HFCの減少要因は、業務用冷蔵冷凍機、空調機における初期冷媒充填量の見直し※が行われ、排出量が約29万トン-CO₂（46%）減少したことが要因。
- ・ また、半導体製造業が含まれる「生産用機械製造業」の2023年度県内GDPは、前年比7.8%減少しており、この一時的な落ち込みも影響していると推察される。

【算定方法の主な変更点(1)】

- ・ 本県の温室効果ガス排出量は、国が定めた「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（環境省）」に基づき算定している。
- ・ 2023年度の温室効果ガスの排出量算定（同マニュアル2025年6月付）に当たっての算定方法の主な変更点は以下のとおり。

①電力排出係数

従来は発電に伴う燃料の燃焼により排出された二酸化炭素量のみが反映された電力排出係数を用いていたが、再生可能エネルギーによる電力が反映された電力排出係数となった。

②廃プラスチックの焼却に伴う二酸化炭素排出量

廃プラの焼却に伴う二酸化炭素排出量の算定に当たっては、一般廃棄物の焼却量に対してプラ比率のみを乗じていたが、プラ比率に加え、プラスチックの固形分割合を乗じることになった。

【算定方法の主な変更点(2)】

③稲作からのメタン排出係数

国が公表した2022年度温室効果ガス排出量報告書中の直近5年間における稲作からのメタン排出係数の平均値を用いて設定された。

④業務用冷蔵冷凍機、空調器における初期冷媒充填量

実態調査に基づき生産・現場設置時における機器別のフロン初期充填量の設定値が見直され、初期充填量が減少した（生産・現場設置時の漏えい量が減少）。